

(様式1－2)

相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無： 無 設置の時期：

令和7年1月時点
(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は 避難指示・解除 区域域市町村 等以外の者が 負担する額を減 じた額	各年度の交付対象事業費（注4）												全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				令和7年度
1	(3) - # - 1 -	個人給与管理・稼量低減活動支援 事業	相馬市全域	市	相馬市	直接	(355,696) 35,167 <390,863>	(355,696) 35,167 <390,863>			(6,024)	(10,191)	(9,919)	(59,387)	(50,560)	(55,649)	(42,630)	(42,914)	(41,401)	(37,021)	35,167	390,863	27 ～ R7	単年度型
2	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>															～	
3	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>															～	
4	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>															～	
5	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>															～	
6	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>															～	
7	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>															～	
8	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>															～	
9	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>															～	
10	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>															～	
							合 計	(355,696) 35,167 <390,863>	(355,696) 35,167 <390,863>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(6,024) 0 <6,024>	(10,191) 0 <10,191>	(9,919) 0 <9,919>	(59,387) 0 <59,387>	(50,560) 0 <50,560>	(55,649) 0 <55,649>	(42,630) 0 <42,630>	(42,914) 0 <42,914>	(41,401) 0 <41,401>	(37,021) 0 <37,021>	(0) 35,167 <35,167>		
							(うち市町村交付 分)	(355,696) 35,167 <390,863>	(355,696) 35,167 <390,863>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(6,024) 0 <6,024>	(10,191) 0 <10,191>	(9,919) 0 <9,919>	(59,387) 0 <59,387>	(50,560) 0 <50,560>	(55,649) 0 <55,649>	(42,630) 0 <42,630>	(42,914) 0 <42,914>	(41,401) 0 <41,401>	(37,021) 0 <37,021>	(0) 35,167 <35,167>		
							(うち県交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
							(うち地方公共団 体の組合交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
							(うち基幹事業)	(355,696) 35,167 <390,863>	(355,696) 35,167 <390,863>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(6,024) 0 <6,024>	(10,191) 0 <10,191>	(9,919) 0 <9,919>	(59,387) 0 <59,387>	(50,560) 0 <50,560>	(55,649) 0 <55,649>	(42,630) 0 <42,630>	(42,914) 0 <42,914>	(41,401) 0 <41,401>	(37,021) 0 <37,021>	(0) 35,167 <35,167>		
							(うち効果促進事 業 等)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1－4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。